

坂野光俊教授退任記念論文集の刊行にさいして

経済学部長 山田 彌

坂野光俊先生の定年によるご退職に際して、『立命館経済学』において退任記念論文集を特集し、ここに刊行することになりました。

坂野先生は、2000年3月31日をもって、定年により立命館大学教授の職を退かれます。先生は1969年4月に立命館大学経済学部に専任講師として着任されました。それ以来今日まで31年の永きにわたって、立命館大学および経済学部の発展のために尽力してこられました。この間の先生の多大のご功績をたたえ、そのお人柄を敬愛し、ここにささやかながら記念論文集を編集・刊行し、先生に贈呈することになりました。

坂野先生は1934年に大阪市にお生まれになりました。先生は小学校3年生から5年生までの3ヶ年を第二次大戦中の旧満州の炭鉱町で過ごされ、敗戦後に現地の人々の日本の支配に対する反乱、国共内戦等の混乱状態のなかを引き揚げて来るという体験をされました。その後、4年間定時制高校で働きながら勉学されたあと、1954年に京都大学経済学部に入學されました。京都大学経済学部時代は経済哲学・経済思想史のゼミに在籍され、経済学の思想的学問的系譜について勉強されましたが、卒業が近づくにつれて現代資本主義の実態分析に関心を移され、1958年4月に同大学大学院経済学研究科の経済政策学専攻（具体的には財政学専攻）へ進まれました。ところが大学院進学直後に健康を害され（慢性腎炎）、2年間の入院、1年間の自宅療養を強いられることとなり、このため修士課程を5年間かけて修了されました。戦後の引き上げ体験と高校時代の勤労体験、そして長期間にわたる療養体験は、先生の人格形成に少なからぬ影響を与えたものと思われ、先生のお人柄、弱者や挫折した学生に対する暖かい思いやりの気持ちは、二十歳代前半までのこうしたご自身の経験から出てきているものと推察します。

修士課程では、当時ドイツを中心に展開されていた現代資本主義に関する論争の検討を中心に研究され、その関連で博士課程においても、戦後西ドイツの復興課程における財政政策の役割についてアメリカの対ヨーロッパ援助を含めて研究されました。大学教員としての最初の勤務校において公表された論文がすべてドイツ財政に関するものであったことは、そのころの研究成果を展開されたものと言えます。

1969年に立命館大学経済学部に着任されてからは、西ドイツ財政研究と並行して、担当講義科目であった財政学各論で地方財政を採り上げられた関係から、わが国の地方財政問題へと研究の重心を移動され、京都・大阪をはじめ近畿各地の府県・市町村の実態調査にも取り組まれました。こうして1970年代の研究成果は主として地方財政論関連の論文によってしめられています。

先生は、1977年夏から1年7ヶ月間ドイツのフランクフルト大学に留学され、ドイツと日本の都市行財政問題の比較研究に取り組まれました。1980年には1ヶ月間にわたる集中ゼミナールを

同大学において担当されました。ドイツではかなり言葉でご苦労されたとお伺いした記憶があります。帰国後先生はドイツでの経験をふまえて財政学各論の講義内容を、それまでの日本の地方財政論からケインズ主義的のフィスカル・ポリシー論の成果と限界を対象とする財政政策論に転換することを決心され、現代経済学の成果を大変苦労されて修得されました。その際、50歳近い先生が30前後の若手の教員に教えを請うという努力もされたそうですが、そこには教育と研究に真摯に、かつ、積極的に挑戦される先生の姿勢がよく示されていると思います。1980年代には再び日本との対比の下でのドイツ経済・財政の研究に重点を移され、戦後復興期の研究が中心であった60年代のドイツ研究を引き継いで、その後の1970～80年代のドイツ財政政策の論理の特徴を明らかにするという仕事に精力的に取り組まれました。

先生はまた、大学での共同研究の発展にも尽力されました。80年代末から90年代始めに人文科学研究所に地域研究室が設立された際、その準備委員長として、また初代の地域研究室長として、その基礎づくりに尽力されました。他大学の地域研究所や民間の地域研究調査機関との連携を強めるほか、京都府・市や府下市町村とのリエゾン活動を創出することなどに尽力され、その活動の一環として、大学都市京都における大学の経済効果の分析を委託調査や科研費による調査研究として実施する先頭に立たれました。さらに、全国の大学都市の横の連携を図り、さらにそれを国際的視野から取り組むために、ドルトムント大学、サセックス大学、ハワイ大学、東北財経大学、釜山大学等の研究者との地域研究の連携強化の取組みにも積極的・指導的役割を果たされ、大きな成果をあげられました。先生は1995および1996年度に人文科学研究所長として、研究所創立50周年記念事業の一環としての現代史研究会（テーマ「戦後50年をどう捉えるか」）の設立・運営に尽力されましたが、その成果は書物や『現代史年表第5版』として公刊されています。また、1997年に国際財政学会第53回世界大会が本学を拠点に開催された際、先生は日本側実行委員会の事務局長として尽力され、京都大会を大成功に導く上で大きな役割を果たされました。

先生は、大学内の行政的役職や社会的活動にも積極的に取り組まれました。ドイツ留学から帰国直後の1981年度には教職員組合委員長として教職員労働条件の改善に努力され、1983年度には二部主事として二部教学改革の先頭にたって尽力されました。また、1992～93年度の経済学部長時代には、「学部6年制」の実施による大学院の充実、女子学生特別入試の実施による女子学生比率の引き上げ等、学部・大学院改革に尽力されました。

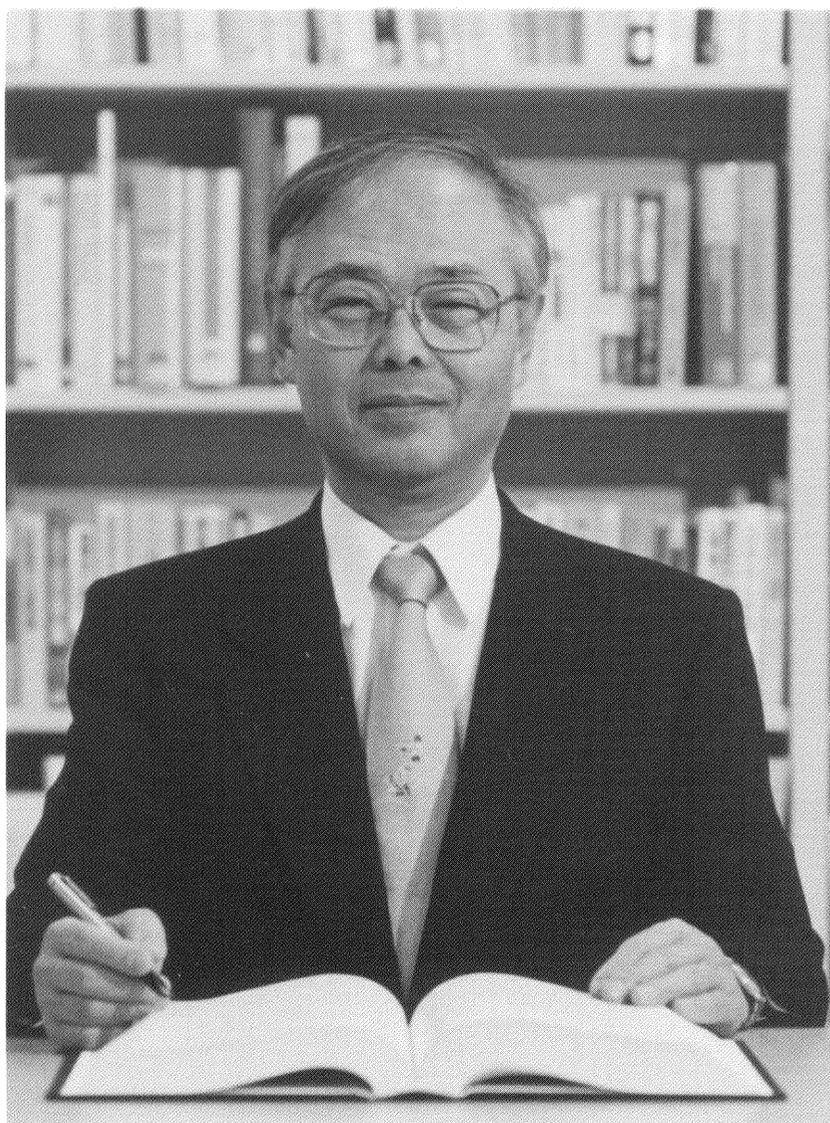
また先生は財政学分野の学会活動の発展のために、日本財政学会の理事を1984年から9年間、また1996年からはその常任理事として、さらに日本租税理論学会では1990年の創立以来の理事として活躍されました。また先生は後進の育成にも尽力されました。先輩格の加藤陸夫教授を助けて大学院の博士課程の指導をされ、大学教員として活躍している大学院財政学研究室の卒業生は現在7人を数えます。

21世紀を目前にした今日、これからの大学における研究と教育、そして経済学と経済学部のあり方について広く深い問い直しが必要となっていると思われます。また、21世紀を目指して経済学部の一層の改革をも考えなければならないことは言うまでもありません。このような時に、坂野先生のご退任になることは経済学部にとって誠に残念なことではありますが、これも時の定めとあれば致し方ありません。私ども経済学部教授会は、先生の長年に及ぶご功績に対して名誉教授の称号をお贈りすることによって、私どもの微意を表したいと考えます。

幸い先生はお元気であり、今後とも名誉教授として引き続き本学部・研究科の学生・院生の指導ならびに学部の研究教育の発展にご協力いただけることと考えております。

今後とも一層のご指導とご鞭撻をお願い申しあげるとともに、先生のますますのご健勝とご発展を心から祈念して、送別の言葉とさせていただきます。

1999年10月



坂野 光俊教授 近影